

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年10月15日

【四半期会計期間】 第64期第2四半期(自 2019年6月1日 至 2019年8月31日)

【会社名】 株式会社東天紅

【英訳名】 Totenko Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小泉 和久

【本店の所在の場所】 東京都台東区池之端1丁目4番1号

【電話番号】 (03)3828-6240

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 佐藤 昇

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区池之端1丁目4番1号

【電話番号】 (03)3828-6240

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 佐藤 昇

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第63期 第2四半期累計期間	第64期 第2四半期累計期間	第63期
会計期間		自 2018年3月1日 至 2018年8月31日	自 2019年3月1日 至 2019年8月31日	自 2018年3月1日 至 2019年2月28日
売上高	(千円)	3,322,914	3,267,299	6,954,211
経常利益又は経常損失( )	(千円)	80,590	102,725	28,759
当期純利益又は 四半期純損失( )	(千円)	88,244	110,208	28,181
資本金	(千円)	2,572,092	2,572,092	2,572,092
発行済株式総数	(株)	2,572,871	2,572,871	2,572,871
純資産額	(千円)	10,175,927	10,139,089	10,283,704
総資産額	(千円)	12,816,616	13,010,306	12,606,814
1株当たり当期純利益金額又は 四半期純損失金額( )	(円)	34.35	42.91	10.97
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			10.00
自己資本比率	(%)	79.4	77.9	81.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	221,194	47,610	539,454
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	304,254	1,058,203	168,800
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	313,560	662,772	113,441
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	713,346	619,120	966,941

回次		第63期 第2四半期会計期間	第64期 第2四半期会計期間
会計期間		自 2018年6月1日 至 2018年8月31日	自 2019年6月1日 至 2019年8月31日
1株当たり四半期純損失金額 ( )	(円)	63.22	60.57

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用、所得環境の改善を背景に、緩やかな回復傾向で推移いたしました。しかしながら、米中間における通商問題の長期化や、英国のEU離脱問題などが世界経済に与える影響が懸念され、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社といたしましては、慣例にとらわれない新たな売上の創造、実践を目指してまいりました。

まず、新規宴会需要を取り込むため、訪問セールスに加えインターネット及びスマートフォンによる販促を強化し、新たな顧客層へのアプローチを行ってまいりました。

ダイニング部門においては、一部店舗を除き6月にグランドメニューの改定を行いました。商品の絞り込みを行い、お客様が選びやすい構成とし、また、店舗作業の効率化を進め、生産性の向上を図りました。

季節ごとのフェア等を実施し、お客様にとって魅力のあるプランを企画、提案し、各店舗において売上の強化を図ってまいりました。

また、各店舗ごとにインターネット即予約サイトへの掲載を強化し、自社WEB予約の構成比を高め、販売手数料等の低減を図りました。

なお、大阪天満橋OMM店の婚礼部門については、他社へ業務委託し、経営の効率化を図りました。

東京都台東区の「Brillia Tower上野池之端」30戸については、6月より賃貸用マンションとして順調に稼働しております。

以上の結果、当第2四半期の売上高は、前年同四半期比1.7%減の32億6,729万円、営業損失は1億104万円（前年同四半期は営業損失8,480万円）、経常損失は1億272万円（前年同四半期は経常損失8,059万円）、四半期純損失は1億1,020万円（前年同四半期は四半期純損失8,824万円）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ4億349万円増加いたしました。

これは主に、賃貸用不動産の取得等により現金及び預金が3億4,782万円減少並びに固定資産への振替により、未収入金が9億8,787万円減少したことなどにより、流動資産が14億2,461万円の減少、固定資産が賃貸用不動産の取得並びに未収入金からの振替等により18億2,810万円増加したことなどによります。

負債は、前事業年度末に比べ5億4,810万円増加いたしました。

これは主に、借入金が6億8,815万円の増加及び流動負債その他の未払金が2,738万円増加したことなどによります。

純資産は、前事業年度末に比べ1億4,461万円減少いたしました。

これは主に、四半期純損失1億1,020万円の計上及び期末配当金の支払による支出などによります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は6億1,912万円となり、前事業年度末と比較して3億4,782万円の減少となりました。

これは税引前四半期純損失1億455万円の計上、有形固定資産取得による支出及び、借入れによる収入並びに減価償却費の計上等によるものであります。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動の結果得られた資金は4,761万円となりました(前年同四半期は2億2,119万円の収入)。

これは主に税引前四半期純損失の計上及び、減価償却費の計上等によるものであります。

投資活動により使用した資金は10億5,820万円となりました(前年同四半期は3億425万円の支出)。

これは主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

財務活動により得られた資金は6億6,277万円となりました(前年同四半期は3億1,356万円の収入)。

これは主に借入れによる収入によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び今後の方針について

当第2四半期累計期間において、当社の経営者の問題認識と今後の方針に重要な変更及び新たに生じたものではありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年10月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,572,871	2,572,871	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	2,572,871	2,572,871		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

記載事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

記載事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

記載事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年6月1日～ 2019年8月31日		2,572,871		2,572,092		6,561,688

(5) 【大株主の状況】

2019年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
小泉グループ株式会社	東京都台東区上野4 - 8 - 4	772	30.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1 - 8 - 11	134	5.25
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1 - 5 - 5	127	4.98
九州アフリカ・ライオン・サファリ株式会社	大分県宇佐市安心院町南畑2 - 1755 - 1	63	2.46
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2 - 1 - 1	60	2.35
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1 - 2 - 1	58	2.27
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1 - 13 - 1	51	1.99
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1 - 26 - 1	39	1.55
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2 - 11 - 3	39	1.53
有限会社高瀬本社	東京都中央区日本橋兜町12 - 4	37	1.44
計		1,384	53.89

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は以下のとおりであります。  
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社134千株  
日本マスタートラスト信託銀行株式会社39千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,560,400	25,604	
単元未満株式	普通株式 8,071		
発行済株式総数	2,572,871		
総株主の議決権		25,604	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)含まれております。  
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式47株が含まれております。

【自己株式等】

2019年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東天紅	東京都台東区池之端1丁 目4番1号	4,400		4,400	0.17
計		4,400		4,400	0.17

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2019年6月1日から2019年8月31日まで)及び第2四半期累計期間(2019年3月1日から2019年8月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.24%
売上高基準	1.46%
利益基準	3.58%
利益剰余金基準	0.67%



## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2019年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	966,941	619,120
売掛金	363,254	319,157
商品及び製品	7,612	6,295
原材料及び貯蔵品	66,402	66,975
前払費用	65,455	58,173
未収入金	987,873	
その他	52,629	15,833
貸倒引当金	300	300
流動資産合計	2,509,869	1,085,255
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,998,223	4,845,427
土地	3,907,654	4,989,353
その他(純額)	445,033	366,856
有形固定資産合計	8,350,911	10,201,638
無形固定資産	6,820	2,450
投資その他の資産		
投資有価証券	107,679	95,152
差入保証金	1,422,921	1,414,052
その他	209,211	212,356
貸倒引当金	600	600
投資その他の資産合計	1,739,212	1,720,962
固定資産合計	10,096,944	11,925,051
資産合計	12,606,814	13,010,306
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	138,969	106,689
短期借入金	420,550	932,400
未払法人税等	86,800	40,940
賞与引当金	62,000	66,000
その他	402,831	349,617
流動負債合計	1,111,150	1,495,647
固定負債		
長期借入金	164,450	340,750
長期未払金	139,894	135,746
繰延税金負債	156,201	149,870
再評価に係る繰延税金負債	129,796	129,796
退職給付引当金	610,413	597,640
その他	11,202	21,765
固定負債合計	1,211,958	1,375,569
負債合計	2,323,109	2,871,217

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2019年8月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,572,092	2,572,092
資本剰余金	6,561,688	6,561,688
利益剰余金	2,555,659	2,419,769
自己株式	9,944	9,975
株主資本合計	11,679,495	11,543,573
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,712	14,019
土地再評価差額金	1,418,503	1,418,503
評価・換算差額等合計	1,395,790	1,404,484
純資産合計	10,283,704	10,139,089
負債純資産合計	12,606,814	13,010,306

(2) 【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2018年3月1日 至2018年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)
売上高	3,322,914	3,267,299
売上原価	1,485,675	1,450,524
売上総利益	1,837,239	1,816,775
販売費及び一般管理費	1 1,922,047	1 1,917,823
営業損失( )	84,808	101,048
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	2,311	2,285
未回収商品券受入益	1,041	608
保険配当金	1,717	1,485
還付加算金	1,925	
その他	1,317	1,791
営業外収益合計	8,315	6,174
営業外費用		
支払利息	3,171	6,190
その他	926	1,661
営業外費用合計	4,097	7,851
経常損失( )	80,590	102,725
特別損失		
固定資産除却損	858	1,828
特別損失合計	858	1,828
税引前四半期純損失( )	81,448	104,554
法人税、住民税及び事業税	10,032	8,152
法人税等調整額	3,236	2,498
法人税等合計	6,795	5,653
四半期純損失( )	88,244	110,208

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2018年3月1日 至2018年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失( )	81,448	104,554
減価償却費	205,338	205,409
賞与引当金の増減額( は減少)		4,000
退職給付引当金の増減額( は減少)	11,296	12,772
受取利息及び受取配当金	2,314	2,289
支払利息	3,171	6,190
固定資産除却損	7	1,828
売上債権の増減額( は増加)	85,776	44,096
たな卸資産の増減額( は増加)	7,070	744
仕入債務の増減額( は減少)	47,055	32,279
未払金の増減額( は減少)	10,450	27,138
預り保証金の増減額( は減少)	651	10,563
その他	82,927	49,385
小計	239,525	98,689
利息及び配当金の受取額	2,314	2,289
利息の支払額	3,225	4,943
法人税等の支払額	17,420	48,426
営業活動によるキャッシュ・フロー	221,194	47,610
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の売却による収入	97,128	
有形固定資産の取得による支出	400,726	1,064,640
差入保証金の差入による支出	426	635
差入保証金の回収による収入	9,555	9,504
その他	9,784	2,431
投資活動によるキャッシュ・フロー	304,254	1,058,203
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	350,000	500,000
長期借入れによる収入	100,000	200,000
長期借入金の返済による支出	110,900	11,850
自己株式の取得による支出	164	31
配当金の支払額	25,375	25,345
財務活動によるキャッシュ・フロー	313,560	662,772
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	230,499	347,820
現金及び現金同等物の期首残高	482,846	966,941
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 713,346	1 619,120

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
広告宣伝費	139,881千円	129,030千円
給料手当	611,601千円	616,448千円
賞与手当及び賞与引当金繰入額	63,451千円	64,899千円
退職給付費用	12,747千円	7,893千円
減価償却費	179,718千円	157,076千円
賃借料	346,048千円	347,747千円
消耗品費	73,448千円	78,665千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
現金及び預金	713,346千円	619,120千円
現金及び現金同等物	713,346千円	619,120千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月24日 定時株主総会	普通株式	25,686	10.00	2018年2月28日	2018年5月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月23日 定時株主総会	普通株式	25,684	10.00	2019年2月28日	2019年5月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、料理・飲食物の加工調理提供を主要業務とする飲食店のほか付随的に外販・不動産賃貸等を営んでおりますが、飲食店としての事業がほとんどを占めており実質的に単一セグメントのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
1株当たり四半期純損失金額( )	34.35円	42.91円
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(千円)	88,244	110,208
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額( )(千円)	88,244	110,208
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,568	2,568

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年10月15日

株式会社東天紅  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 高尾 英 明 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 浅野 俊 治 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東天紅の2019年3月1日から2020年2月29日までの第64期事業年度の第2四半期会計期間(2019年6月1日から2019年8月31日まで)及び第2四半期累計期間(2019年3月1日から2019年8月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東天紅の2019年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。